

日頃、組合員・利用者の皆様には格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さてこの度、2011年度の事業内容や経営内容などをご説明した「ディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ぜひご一読いただきたくお願いいたします。

2011年度のが国経済は、東日本大震災という未曾有の大規模災害と、加えて発生した原子力発電所事故による甚大な放射能被害により景気は大きく後退しました。

大震災からの復旧・復興に向けて政府主導での取り組みがすすめられ、下期後半は欧州の債務危機が当面回避されたことや各種の政策効果により、緩やかに持ち直す傾向はみられたものの、本格的な景気回復には至らない状況でした。

農業を取り巻く環境は、原発事故による放射能拡散は東日本の広範囲にわたり農地と農畜産物に多大な損害を与え、風評被害も含め深刻な状況は続いています。このような状況下で政府はTPP（環太平洋連携協定）交渉参加に向けて議論をすすめています。TPPへの参加は国内農業崩壊と食料の安全保障に危機的な状況をもたらすことが予測され、今後もJAグループ一丸で参加の断固阻止に取り組んでいく必要があります。

JAはだのでは、こうした厳しい情勢の中、さらなる組織・事業の拡充強化を目指し、運営基本構想に基づく第二次中期経営計画（2009年度～2011年度）の最終年度の実践と総仕上げに取り組みました。

組織運営では、事業利用者への加入促進運動を強力に展開し、「組合員一万世帯」の目標を達成しました。さらに生産組合活動への参加と結集をはかるため、活性化助成策の活用促進につとめ、組織基盤の強化と拡充をはかりました。また、組合員教育事業で講座や研修会を開催して組合員リーダーの育成と協同組合活動への参加を促しました。

事業活動では、「地域農業振興計画」を実践し、「はだの都市農業支援センター」と連携した営農指導事業の強化により、地域営農活性化への取り組みや多様な農業の担い手育成、観光農業の促進につとめました。販売事業では「はだのじばさんず」を「地産地消」の拠点として、特産センターと一体になり、地元農畜産物の消費拡大と、安全・安心な農産物の提供につとめました。さらに生活文化活動や健康管理活動を女性部中心に積極的に展開するとともに、次世代層を対象に食農教育の実践をすすめました。

経営管理では、「第三次中期経営計画」の策定、女性理事登用促進に取り組むとともに、平塚厚木地区合併構想に基づき、4JA合併研究会に参加して協議をすすめました。また、内部留保の充実による健全な財務基盤とコンプライアンス・リスク管理態勢の維持強化により、信頼性の向上につとめました。

JAはだのでは、「夢のある農業と次世代へつなぐ豊かな社会を地域できずく」の基本理念のもと、地域農業の振興に軸足を置き、組合員利用者の負託に応えるべく協同組合運動の躍進に向けた活動に取り組んでまいります。

皆様の一層の参加、参画および利用結集をお願い申し上げます。

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 古谷 茂男